



オープンな議論, オープンなイノベーション, インターネットの役割



ケビン・ワーバック (Kevin Werbach)

ペンシルベニア大学ウォートン・スクール講師／国際大学 GLOCOM フェロー



関口和一 (せきぐち・わいち)

日本経済新聞社編集局産業部編集委員兼論説委員／国際大学 GLOCOM 客員教授

◇技術を使いこなし社会を変えていく時代

ワーバック——あらゆるところでつながりが増えています。世界の半分の人々がケータイでつながり、10億人以上の人々がインターネットを使用できるようになりました。アメリカ、日本のような先進国では、今や人口の大半がインターネットを使用します。約15年前、クリントン政権時代は、技術開発とイノベーションの創出によってインターネット・ICT（情報通信技術）を発展させようと躍起でした。しかし今や技術の存在は前提となり、できあがったプラットフォームの上で技術を使いこなし、社会を変えていくことがテーマとなっています。そしてオバマ政権は、技術をうまく使いこなし誕生しました。技術は、現政権の中心に位置付けられています。技術は、政策立案をはじめ、すべてにおいて必要不可欠なプラットフォームです。選挙戦中もそうでした。当初バラク・オバマ (Barack Obama) 氏は、有力候補ではありませんでしたが、徐々に「change」を求める熱心な人々が応援するようになり、成功していきました。これは人と人をつなぐためにインターネットをフル活用し、応援の輪を広げたためです。ビデオやブログも活用されました。人々は互いに話し合うようになり、支持者たちは自主的にiPhoneなど

を使って、キャンペーン記事をウェブに掲載しました。有権者自らが声を発したのです。それに応えるように、現政権は技術を使いこなし、政府の機能を変え、積極的に全米の声を拾い上げてきました。政権移行チームでは「change.gov」というウェブサイトで政権発足を広報するとともに、アイデアを募集しました。就任後は、「オープンガバメント」を

標榜し、ウェブから政府のデータを入手しやすくしました。何が問題なのかを理解して正しい政策を構築していくために、現政権ではデータ志向の政策立案をしています。データ・情報を広範に集め、結集させ、入手可能な形にして、それを材料とし、政策を立案します。したがって、政策立案前にメカニズムをきちんと整備し、データにアクセスできるようにしなくてはなりません。個人で情報にアクセスでき、すぐに質問ができ、アイデアや意見を言えるような、オープンな環境が作られたのです。各官庁もブログやTwitterなどを使いこなし、国民とオンラインで情報を共有するようになりました。アメリカはこのように変化しています。政府が十分に目的意識を持っています。企業がICTを使いこなし効率を上げるのと同様に、政府も効率を上げることができます。医療改革、教育改革、気候変動対策など、現政権はさまざまな分野でイニシアティブを展開していますが、すべての分野で技術が中心的な役割を担っています。

関口——オバマ大統領は、インターネットを使って選ばれた最初の大統領だと言われていますね。

ワーバック——1992年のビル・クリントン (Bill Clinton) 氏の大統領選時にはインターネットはまだ商用化前で、一般の人々はインターネットで選挙に関する情報を得ようなどとは思いませんでした。1996年の選挙戦では、ほとんどの陣営がウェブサイトを作成しましたが、情報を見に行くだけのパンフレットの的なサイトでした。しかし、時代を経て、インターネットが中心的なインフラになりました。2004年の選挙戦では、民主党のハワード・ディー (Howard Dean) 氏が、インターネットを介した資金調達の可能性を最初に

関口和一 (せきぐち・わいち)

日本経済新聞社編集局産業部編集委員兼
論説委員／国際大学GLOCOM客員教授。
1982年一橋大学法学部卒、日本経済新聞
社入社。88年フルブライト研究員として
ハーバード大学に留学。英文日経 (Nikkei
Weekly) キャップ、ワシントン支局特派員、
電機担当キャップなどを経て96年より産
業部編集委員、2000年より現職。主に情報
通信分野を担当。法政大学客員教授、早稲
田大学・明治大学の非常勤講師を兼務。著
書に『パソコン革命の旗手たち』『情報探
索術』(以上、日本経済新聞社) など。



示しました。選挙には莫大な金がかかり、従来は大企業や富裕層が資金源を担ってきましたが、10ドル、20ドル、100ドルという小口の献金でも集まると巨額な資金になること、インターネットを介して小口の献金を積み重ねても6億ドルもの資金を集められることをディーン氏が示しました。オバマ陣営もインターネットを活用して何億ドルもの資金を調達しました。オバマ陣営では選挙戦のときに、「My.BarackObama.com」というSNS (Social Networking Service) を導入したサイトが作られました。これは彼の支持者たちが自発的に作ったものですが、それを介して有権者は、オバマ陣営についての情報を得ました。Facebookの利用も、「これでサポーターをもっと募ることができる」と支持者たちが広めました。こうした事態は今回が初めてですが、今後はこうした形がスタンダードかつミニマムになると思います。

関口——クリントン大統領は、政権誕生時からパソコンを使っていました。オバマ大統領もブラックベリー (BlackBerry) などを愛用しています。大統領が新しいデバイスを使い、テクノロジーの重要性を理解することはどのくらい重要なのでしょうか。

ワーバック——有名なエピソードがあります。オバマ氏の大統領就任後、セキュリティサービスが「セキュリティ上の問題からブラックベリーをとりあげる」と言ったのに対し、大統領は「生活の一部だから絶対に持ち続ける。ブラックベリーなしでは生きられない」と答えました。シリコンバレーのCEOたちも同様に答えるでしょう。これは、技術やツールが好きだという話ではなく、コミュニケーションするために不可欠だということです。これは大統領やCEOの周囲の人々も、利用を評価・支持しているということ意味します。

◇オバマ政権の特徴

関口——現政権には、前回の民主党政権であるクリントン政権に携わった人材が戻ってきているようですが、クリントン政権とオバマ政権との違いは何かでしょうか。

ワーバック——政府のICT活用についてアイデアを持つ才能豊かな技術通・政策通の人々、なかでも本当に知識と経験が豊富な人たちが政権入りしています。私は2年半前に、ジュリアス・ゲナコウスキー（Julius Genachowski）氏から技術顧問委員会への参加を依頼されました。そこにはすでに、私が技術政策で尊敬している人たちが再結集していました。私がクリントン政権で働いていたときにも、技術をよく理解している人はいましたが、それは一握りでした。前政権では電子商取引委員会がマガジーナ報告書を書きましたが、うまくいかなかった政策・改革もあります。しかし現在、それらに携わっていた人たちが、分野横断的に技術政策に携わっています。つまり、ホワイトハウス、FCC（連邦通信委員会）、商務省、国務省、法務省、エネルギー省など、各機関にまたがった形で専門家が結集しているというのが、以前と異なる現政権の特徴です。また、プラットフォームとして技術を使いこなす気概に満ちている点も異なります。新しい政策のためにブログを使い、コメントを集めようとしています。FCCも先日、ネットワーク中立性のために、オープンなインターネットに関するガイドラインを作りました。FCCが立ち上げた「OpenInternet.gov」というサイトでは、FCC委員長となったゲナコウスキー氏がコメントを出していますし、人々がコメントをすることもできるようになっています。また、公聴ワークショップなどもインターネットを



介して開催しています。外交政策でもインターネットが活用されようとしています。今や、技術政策はFCCだけのものではありません。

関口——クリントン政権時代には「インフォメーション・スーパーハイウェイ」という新しい言葉が出てきましたが、オバマ政権の政策をまとめるとしたらどのような言葉で呼びますか。

ワーバック——新しい言葉を用いる必要はないと思います。すべてに技術が関連するのは揺るぎない事実ですが、特段新しいことが起きているわけではなく、これは態度や姿勢の問題です。新しい言葉の話ではないのです。繰り返しますが、現政権は政府内・官庁間・国民との関係における技術の重要性と活用可能性を強く信じています。同じ考え方はクリントン政権時にもありましたが、GoogleやYahoo! がようやく出てきた時代でした。しかしながら今や、業種にかかわらずICTを使っていない企業はないくらいで、すべてがICT企業だと言えます。誰もが技術を使っているのです。

◇ブロードバンド政策

関口——それでは次に情報通信政策について伺いたいと思います。オバマ政権は新しいブロードバンド政策を掲げています。72億ドルをブロードバンドの普及に費やし、またブロードバンドマップを作成するということが、オバマ政権のブロードバンド政策とはどのようなものでしょうか。

ワーバック——ブロードバンドは今やすべてに関連するもので、本当に重要です。アメリカの政策立案者は皆、ブロードバンドは道路・橋・高速道路といった20世紀のインフラのように、21世紀のプラットフォームとなる重要インフラだと言っています。クリントン政権はいろいろな政策でインターネット利用を促進しましたが、ブッシュ政権は技術をさほど重視していませんでした。先進国の中では珍しく、アメリカは、ブロードバンドに関する国家的な計画をほとんど打ち出していませんでした。ブッシュ政権は、ブロードバンドは経済の一端にすぎず、ブロードバンドベースの商品は他の商品と競い合うものだと考えていました。しかし現政権はそう考えてはいません。ブロードバンドはプラットフォームだととらえています。

関口——現政権は、具体的にはどのような取り組みを始めていますか。

ワーバック——現政権樹立とほぼ同時期に、世界中が金融危機に見舞われまし

た。一番ひどいときに政権を引き継いだとも言えますが、オバマ氏は金融改革や財政刺激策、イノベーションの導入で景気の下支えを目指しています。その一翼を担っているのがブロードバンド政策です。72億ドルの助成金が用意され、ベネフィットが大きくなるように賢く資金を使おうとしています。現在、NTIA (National Telecommunications and Information Administration) や商務省では、集まった資金要請書を審査しているところで、病院、学校、地域のコンピュータセンターなどの基幹的公共施設や、いまだサービスが行き渡っていない地域を重視し、接続性を持たせ、新しいことを可能にすることに主眼を置いて助成金を出すことになっています。コンピュータセンターのようなアプリケーションでも、効果が上がるものなら助成金が付きます。また、ブロードバンドの普及だけが目的ではありません。日本もそうだと思いますが、せっかくブロードバンドサービスがあるにもかかわらず使わない人が結構います。料金が高すぎる、ベネフィットが理解できない、アプリケーションがニーズを満たしていないなど、いろいろと理由があると思いますが、そうした問題に対して理解を定着させたいと考えています。それからもう一つ、財政刺激策には「国家ブロードバンド戦略の策定」が含まれています。FCCのタスクフォースが2月にブロードバンド国家計画を出す予定です。20のワークショップなど、オープンな取り組みにより鋭意検討しているところです。パブリックコメントも集めます。多くの情報を集め、良いブロードバンド政策を作ろうとしています。

関口和一氏



関口——日本政府は、ブロードバンド利用で日本は世界で最も高速かつ低コストだと主張していますが、ワーバックさんは、ブロードバンド利用に関して日本の市場をどう思っていますか。

ワーバック——日本市場の、特に価格帯や速度がアメリカより優れているのは事実です。ただ、世界的に、ブロードバンドは新しい次元に入り



つつあります。この3年間、OECD（経済協力開発機構）統計などで、重点的にブロードバンドの普及率が取り上げられました。アメリカは非常に悪い成績で、日本はトップだというランキングです。しかし、アメリカをはじめどの国も、ブロードバンドは光ファイバーへ、ケータイは3Gから4Gへと向かっていて、基本的な速度の差はどんどん埋まってきています。確かにアメリカは、ヨーロッパに比べてケータイの普及が遅れていた時期がありました。でも今や様変わりし、普及率はヨーロッパもしくはアジア並みです。そうすると、たとえば1秒当たりのデータ配信量やビデオ会議の待ち時間の軽減などが問題になります。そして遠隔医療などのためには、信頼性も向上させなくてはなりません。しかし、こうした問題ではまだベンチマークができていないため、実績を測ることができません。ベンチマーキングについては、ぜひ日本でも考えていただきたいと思います。

関口——日本ではインフラが整いつつも、残念ながら国家・政府・公的セクター、特に、教育や医療の分野、あるいは政府自体でもそれがうまく活用されていないと思われます。これに関して、オバマ政権ではどのような政策をとっていますか。

ワーバック——いろいろな取り組みがありますが、アメリカでも同じ問題を抱えています。アメリカの政府官庁は、必ずしもダイナミックにイノベーションを進めた組織ではありません。しかし、私は政府内でもシリコンバレーでも働いていたのでわかりますが、政府内にもイノベーションを行う潜在力があります。実際にアメリカ政府では、大企業に勝るくらい大きな変化がいろいろ起きています。第一は先ほど述べた助成金プログラム、第二は才能豊かで信頼できる人材の政府機関への結集です。官僚機構は動きが鈍い、成績がよくないと、とかく言われますが、実際はそうではありません。非常にダイナミックな人材が現政権のもとに集まって

ケビン・ワーバック氏



います。単にウェブサイトを作り、政府が国民に一方的に語りかけるのではなく、国民からの声を聞く、吸い上げるというところに双方向性が生まれています。双方向性で多くのアクターが協調することこそ、現政権の成否の鍵があると思います。

◇オープンなインターネットが直面する課題

関口——オープンインターネットに関する課題として、プライバシーの問題と著作権の問題が日本でも大きな問題になっています。たとえばGoogleのストリートビューでは、多くの写真が掲載されましたが、個人のプライバシーが十分に確保されていないという場合があります。こうした問題にはどうアプローチすべきだと考えますか。

ワーバック——プライバシーの問題は、長期的な取り組みが必要だと思います。今は接続性・つながりを拡張する方向に向かっています。地球上の40億人がケータイを使い、しかもそのほとんどにカメラが付いていて、他人とやりとりができます。個人ペースで撮影したものの流出は政府にとって大きな課題です。社会としてプライバシーをどのくらい重んじるかは文化的な規範にもかかわることで、各国間で対応が異なるのではないのでしょうか。同じ国でも、地域によって違いがあるかもしれません。また、偶然のうっかりミスで情報が漏れないようにするなど、社会的なプロセスの構築が重要です。

関口——著作権についてはどうでしょうか。

ワーバック——著作権もやっかいな問題です。これは個人的な意見ですが、情報はもう外に出ているわけで、情報を生かしてクリエイティブになることを考えてもいいでしょう。おそらく人間は皆、情報にアクセスしたがついて、情報を手に入れ、自分なりに編集していいものを作り出したいと思っています。そうすると、著作権は時代にそぐわないし、今の制度のままではうまくいかないでしょう。もちろん、汗を流してできた成果物なので、知的財産権も十分に保証されなくてはならない。でも、著作権のためにイノベーションの息の根を止めてはならないでしょう。伝統的なやり方による報酬だけでは足りないかもしれません。だから現政権も今後、中心的問題として懸命に取り組んでいくでしょう。なぜなら、著作権は現在の政権の取り組みの根幹に触れる大事な問題ばかりだからです。柔軟に物事を理解しようとした



結果として、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスという考え方も出てきています。

関口——著作権に関して、日本でもGoogleのBook Searchが大きな話題になっています。日本の出版業界はアメリカの影響を受けることを懸念しています。この議論は今後どうなっていくのでしょうか。

ワーバック——Googleに対して訴訟を起こしている人たちがいるように、Google Book Searchには、著作権をはじめいろいろな権利・利害が絡んでいます。Googleが一企業でありながら多分野に大きな力を持ち、データベースのアクセス権をコントロールしている面もあります。これはとても難しい問題です。どのような本でも印刷されたものはすべて瞬時にインターネットを介して検索可能になる、誰でも見られるということは、大きな潜在力を持っていて、文明や知識に対する大きな貢献が見込まれます。半面、著作権の問題や、仲介業者としてのGoogleの力が過大といったいろいろな問題を孕んでいます。こうした一連の過程で明らかになってきたのは、すべての展開が少々早すぎて、困るということです。ただ、こういった問題の解決に



向けて、さまざまな検討や交渉があり、公の場での議論もたくさんありました。むしろ、こうしたことこそが健全な展開だと思います。インターネットがオープンになり、多様な価値・可能性が出てきたと評価できるのではないのでしょうか。

◇変革の時代とイノベーション

関口——かつてはIBMが主要なプレーヤーであり、PCの世界ではMicrosoftが大きなプレーヤーでした。今やGoogleが巨大な存在となっています。アメリカ政府の政策の問題ではないかもしれませんが、こうした競争は一体どのように展開していくと思いますか。

ワーバック——スナップショット的に時代を眺めると、あるときに支配的な存在がいても、その支配は永遠には続かないでしょう。時代によっては、IBMだ、Microsoftだ、Googleだということになります。栄枯盛衰があり、市場自体も変わっていきます。Google、Facebook、Twitterと、こうした競争は本当に大変です。競争政策にもっと積極的になるということを、現政権は発表しています。プッシュ政権は、規制緩和をして市場に任せておけばいいと考えたのに対し、現政権は、市場に介入はしないが、市場は常にパーフェクトだとは限らないと考えています。市場の失敗に対し、政府の力でイノベーションをリードすることによって、建設的な役割を果たせると思います。しかしながら、オープンなスタンダードも重要です。Googleのような企業の活動は、企業自体のためにもなり同時に、すべての人のためにもなります。これがオープンということが意味するところです。

関口——日本を見て問題だと思うのは、グローバルなプレーヤーが日本の企業にはいないということです。日本の業界にとって、あるいは日本にとっての課題は何だと思いますか。

ワーバック——世界中の業界にとって共通する課題ではないでしょうか。すべての業界に強い1カ国というのはなく、国によって得手不得手があります。それから、大企業は常にイノベーションを繰り返していかなければなりません。過去に成功を取めた会社が自らの存在を恐れつつも、常に新しいものにチャレンジすることが重要です。新しいイノベーションにチャレンジしていくという精神を失わないことです。いつも同じようなことをやって、旧態依



然としていては危険です。どの国でも、サイクルに乗り遅れないようにするために、そして新しい次元への到達方法を常に考え、次のレベルを目指すために、イノベーションの継続が不可欠です。

関口——オバマ政権の新しいアプローチあるいは政策に対応する形で、日本も新しいイニシアティブとして「i-japan 戦略2015」という構想を掲げています。日本政府の責任と課題について、どのように考えますか。

ワーバック——クリントン政権時代の経験を思い出しました。グローバルな電子商取引のフレームワークを提起したとき、ヨーロッパや日本もそれに続きました。ポイントは、触媒が働き、政策のイノベーションが行われたということです。日本政府も他の国の政府と同様に既存の問題の解決を考えますが、未来の問題に対処していく必要があると思います。政策策定の後に何をするのか、インターネットでアクセスを得ることでどのようにより良い社会に変えていくのか、という点が肝心です。各国政府がこのことを考えるよう願っています。現政権もまさにそうした活動を目指しています。まだ道半ばで最終目的地は遠いのですが、これは世界共通の課題ではないでしょうか。歴史的に見ても、今こそ変革がなされる時代です。

関口——どうもありがとうございました。

2009年10月20日収録